



GPAI東京イノベーションワークショップの開催結果

GPAI 東京専門家支援センター事務局

1. GPAI東京専門家支援センターの設置

AIに関するグローバル・パートナーシップ（The Global Partnership on Artificial Intelligence。以下、GPAI）は、AIに関する最先端の調査研究と応用活動を支援することによりAIに係る理論と実践の間のギャップを埋めることを目的とする、産業界、市民社会、政府、国際機関、学界から価値観を共有する専門家を集めたマルチステークホルダーのイニシアチブである。

GPAIは、2019年及び2020年の先進7か国首脳会議（以下、G7）の首脳宣言を踏まえ、2020年6月に発足した。日本はその発足当初より参画し、2022年11月には東京で「GPAIサミット」を開催した。またG7首脳は、2023年10月の「広島AIプロセスに関するG7首脳声明」において、「高度なAIシステムを開発する組織向けの広島プロセス国際指針」及び「高度なAIシステムを開発する組織向けの広島プロセス国際行動規範」を歓迎するとともに、関係閣僚に対し、GPAI等とのプロジェクトベースの協力を更に前進させることを求めた。

こうしたG7の要請を踏まえ、日本政府は、前記の国際指針及び行動規範の実現に資する調査研究を支援し、生成AIの政策立案につながるエビデンスを蓄積するプロジェクト等の活動を推進するため、2023年12月にインドで開催されたGPAI閣僚理事会において、パリ（フランス）、モントリオール（カナダ）に次ぐ、第3のGPAI専門家支援センターを東京に設立することを提案し、承認された。これを受け、2024年7月1日、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）内にGPAI東京専門家支援センター（以下、東京センター）が設置された。

2. 東京イノベーションワークショップの開催経緯

GPAIでは年間の活動計画を定めたワークプランを毎年策定している。2025年のワークプランでは、GPAI専門家支援センターが中心となり実施するGPAI関連プロジェクトとして「東京イノベーションワークショップ」（以下、東京IW）を東京センターが開催することとされた。

「イノベーションワークショップ」（以下、IW）は、世界

のAI専門家とGPAI加盟国政府が直接意見交換を行い、AIの発展に関連する主要な課題を特定し、それに対処するための有望な解決策を議論することで、マルチステークホルダー間のシナジーとイノベーションを促進することを目的として、2023年から毎年開催されている（2023年カナダ、2024年フランス）。

東京センターは、2025年5月28日・29日の両日にNICTイノベーションセンター（日本橋）を主たる会場として東京IWの開催を決定し、事前に専門家等を対象に実施した調査に基づき、「グローバルサウスにおけるAI利活用と国内外のAIエコシステムの強化」、「国際的なAIガバナンスフレームワークの相互運用性」、「多言語・多文化対応AI」、「オープンソースAI」をテーマとし、今後のプロジェクト形成の在り方やAIの将来について、広範で未来志向の議論が行われることを目指し、準備に取り組んだ。

3. 東京IWの開催準備

東京センターとして初めて開催するGPAI関連プロジェクトのIWであることから、過去にIWを開催した専門家支援センターである、カナダのCEIMIA及びフランスのInriaと密接に連携して準備に取り組んだ。具体的には、月に2回程度オンライン会議を開催し、取り扱うテーマに関して協議を重ねるとともに、AI専門家や政府関係者のみならず幅広いマルチステークホルダーへの参加呼びかけ、そして、NICT、CEIMIA及びInriaの3センターとOECDの協力で開催するIWとして、グループディスカッションにおけるファシリテーターとしての協力も依頼した。

また、今回の東京IWでは、我が国のAI政策を推進する総務省及び開発途上国向けのAI支援に取り組む独立行政法人国際協力機構（JICA）の後援を得るとともに、ディスカッションへの参加も依頼した。加えて、我が国を代表するAI関連企業7社が協賛企業として参画し、レセプションで出展を実施した。

これらの綿密な準備の結果、GPAI非加盟国の政府機関やAI研究者などの多様なマルチステークホルダーの参加を得て開催の日を迎えた。

4. 東京IWの開催結果

(1) 会合概略

GPAI及びOECDの専門家、政府機関、国際機関、学界、民間、非営利団体、OECD及び3センターの幅広い関係者が集結し、GPAI非加盟国を含む41か国170名以上が参加した（現地参加は36か国137名）。参加者は、アジア（41%）、欧州（26%）、北米（13%）、アフリカ（12%）の順に多く、所属は、政府機関（44%）が最多であるが、学界、国際機関、民間企業、非営利団体からもバランスよく参加した。

(2) プログラム

●開会式（28日）

原山優子GPAI東京センター長の開会宣言の後、徳田英幸NICT理事長の主催者挨拶、今川拓郎総務審議官の来賓挨拶等が行われた。その後、北野宏明氏（ソニーグループ チーフテクノロジーフェロー）による基調講演と4テーマのモデレーターによるパネルディスカッションが続いた。



■図1. 徳田英幸NICT理事長主催者挨拶



■図2. パネルディスカッション

●グループディスカッション（28日）

「グローバルサウスにおけるAI利活用と国内外のAIエコシステムの強化」、「国際的なAIガバナンスフレームワークの相互運用性」、「多言語・多文化対応AI」、「オープンソースAI」の4テーマを12のグループに分けて意見交換を実施した。その後、グループごとに中間報告を実施した。

●レセプション（28日）

日本政府を代表して阿達雅志総務副大臣に来賓挨拶をいただいた。また、日本のAI関連民間企業としてAWS、富士通、角川アスキー総研、KDDI、コニカミノルタ、マイクロソフト、TOPPANデジタルによる展示とプレゼンテーションが行われた。

●テーマ別のディスカッション（29日）

テーマごとにディスカッションを行い、意見を集約した後、すべての参加者が集結し、テーマ別の最終報告を実施した。

●ラップアップ及び閉会式（29日）

「GPAIの将来」をタイトルとし、ウロス・ボルガGPAI共同議長、カーリン・ベルセOECD課長、アルビナ・オブチアレニコ欧州評議会課長、リディア・ラミシ・アカンバリバ・ガーナ国務大臣（APNIG：アフリカ議会インターネットガバナンス・ネットワーク委員）によるパネルディスカッションが実施された。

その後、3センターの代表より、グループディスカッションの結果が報告された。さらに、3センター長にカーリン・ベルセOECD課長を加えて、ワークショップ全体の議論の総括が行われた。最後に、徳田英幸NICT理事長からの閉会挨拶により東京IWは締めくくられた。

(3) グループディスカッションにおける議論の結果のポイント

グループディスカッションにおける議論の結果は以下のとおりで、2025年6月に開催されたGPAI Plenaryの場で報告した。これらは、今後、GPAIの活動や政策提言に反映される見通しである。

●「グローバルサウスにおけるAI利活用と国内外のAIエコシステムの強化」グループ

本プロジェクトでは、「インパクトのためのAIリビングラボ（社会にインパクトをもたらすAIの実証実験ラボ）」の設置が提唱された。

AI技術の発展が先進国を中心に進められている結果として、AIの利用を巡る不平等は拡大していることから、グロー



バルサウス諸国にAIエコシステムの強化が必要との議論がなされた。その結果として、導き出されたのが「AIリビングラボ」の設置である。リビングラボでは、データ、ユーザー、観測手法などの優良な実践例が収集・共有され、すべてのステークホルダーが参加して学ぶことが可能となると期待される。

●「国際的なAIガバナンスフレームワークの相互運用性」グループ

議論の結果、「AIガバナンスフレームワークの詳細マッピング」の策定及び「AIイノベーションのためのデータ及びインプット/アウトプットの活用を促進する政策枠組間の相互運用性の構築」が提唱された。

前者については、AIガバナンスに関し、OECDの原則や米国NISTのAIリスクマネジメント・フレームワーク (RMF)、ISO/IECの規格、EUの行動規範 (Codes of Practice)、広島AIプロセスなどのハイレベルのフレームワークに基づき、数多くの作業マップが策定されてきた一方、現場の実務者は、多数のフレームワークの共通点・相違点は何か、フレームワーク間の衝突回避には何をすべきか、といった点に苦慮しているといった背景から、国内及び国際的なAI政策のフレームワークを調整するため、既存のフレームワークに含まれる詳細の活動項目や措置を横断的にマッピングすることが提案された。具体的には、オントロジー (情報の意味を定義する概念や仕組み) ベースの比較や可視化を行うとともに、中小企業、民間部門、政策立案者等からの知見を集約することを提唱した。

本プロジェクトの成果物としては、単なるマッピングにとどまらず、ユーザーが実際にどのように枠組みを活用できるかを検証する机上研修や、政策コンサルテーション、キャパシティ・ビルディングといった活動とも連携することが提案された。

後者については、AIの発展に不可欠なデータ活用を推進するため、国際的な政策枠組の相互運用性を高めることが目的とされた。

また、国境を越えたデータ共有を円滑にし、AIモデルのローカライズを支援する仕組みについても提唱された。

その一環として、自主的な技術標準、ガバナンスツール、契約条件の策定が提案され、国際サンドボックスでの実証を通じた実用性の検証が想定されている。

●「多言語・多文化対応」グループ

議論の結果、「多文化AIコンソーシアム」の設置が提唱された。

LLMに代表される現代の主流なAIシステムは、より大量のデータが取得可能な言語に存しており、世界の多様な文化や価値観を十分に反映できていないという課題がある。これは文化的表現の排除や差別にもつながりかねないことを意味する。

本プロジェクトでは、文化的多様性をAIに組み込むためのフレームワークとして、その創設を提案された「多文化AIコンソーシアム」においては、国連の「消滅危機言語」リストを活用し、過小評価されている言語向けのデータセットを整備するほか、文化的安全性を評価するベンチマークやインデックスの開発を目指すことを提唱した。

本プロジェクトのパートナーとしては、国際機関、政府、大学、研究機関だけでなく、地域コミュニティ、文化専門家、伝統知識の継承者も含まれる。AIが文化的尊厳を守り、多様性を尊重する形で開発されていくよう、包括的かつ協調的な取組みが求められる。

●「オープンソースAI」グループ

本プロジェクトでは、「オープンソースAIツールのアクセシビリティの向上」と題する発表を行った。

オープンソースAIは、透明性・共同性・革新性の観点から注目を集めているものの、安全性や責任ある利用を担保するためのフレームワークやツールは、いまだ整備の途上にある。この課題に対し、まずは既存のガバナンスツールのギャップ分析を行い、その結果を基にAIライフサイクル全体をカバーするタクソノミー (分類体系) を構築する方針が確認された。

その後、パブリックコンサルテーションやハッカソン、スキル育成を通じ、実際に使える仕組みを整えていくことが計画されている。その関係者としては、ハイパースケーラー (大規模データセンター・AI企業) を含むオープンソースの主要企業、標準化団体、アライアンス、大学、政府、NGO



■ 図3. グループディスカッション

などの多様なプレイヤーが想定される。

(4) 参加者の意見

東京IWの開催後、参加者にアンケートを実施し、GPAI及びセンターの今後の活動に資する多くの貴重な意見を得ることができた。以下にいくつかの回答を紹介する。

●「グローバルサウスにおけるAI利活用と国内外のAIエコシステムの強化」グループ

- ・所属するサブグループでは、活発で敬意のある議論が行われ、参加者同士が互いの所与としていた考え方に自由に異議を唱えることができる良い雰囲気があった。決して「楽な」議論ではなかったが、だからこそ生産的で有意義な時間だったと感じている。この議論を通じて、グローバルサウスにおけるデータ、人材、計算資源に関する独自の、あるいは深刻化した課題について、具体的な理解を深めることができた。
- ・AIの学習データからマイノリティや周縁化された声が構造的に排除されているという問題については、これまでも知識としては理解していたが、他の人々の実体験を聞くことで、その影響がより現実的で切実なものとして感じられた。このワークショップを通じて、AIの開発において文化的・認識論的多様性をどう確保するか、そしてより公平で包摂的なシステムをどのように構築していけるかについて、改めて深く考える責任を感じた。

●「国際的なAIガバナンスフレームワークの相互運用性」グループ

- ・グループディスカッションを通じて、AIガバナンスの枠組みに関する課題と機会についての理解を深める、いくつかの重要な洞察を得ることができた。最も価値のある気付きの1つは、世界中に多くのAIガバナンスの枠組みが存在しているにもかかわらず、構造や基本原則の両面において相互運用性が著しく欠けているという点である。
- ・このディスカッションは非常に実りあるものであり、相互運用性のレベル（原則、標準、規制の枠組み）や、明確で透明性のある用語の重要性について、いくつかの重要な検討がなされた。

●「多言語・多文化対応」グループ

- ・一部の参加者からは、生成AIツールの使用におけるリスク（少数言語や文化の過小評価）を緩和する必要性に

ついて、強い危機感が示された。

- ・世界中でどのような言語技術が既に開発されているのかについて新たな視点を得ることができ、多くの技術がディスカッションの中で紹介されていたことも印象的であった。
 - ・NICTの自然言語処理（NLP）に関する取組みについても、より深く知ることができた。
- ##### ●「オープンソースAI」グループ
- ・ツール面でのオープンソースAIの課題（安全性の取扱いやコンプライアンスなど）について議論があった。
 - ・AIにおけるオープンソースの側面、OECDがまとめている既存のAIツールのカタログ、そして各国がオープンソースに対して持つ異なる優先事項についても触れられた。

5. 結び

2024年7月の東京センターの設置から東京IWの開催までの約10か月程度の準備期間は、初めてGPAIの国際会議を主催する我々事務局にとり、数々の困難が連続する険しい道のりが続いた。原山センター長のリーダーシップの下で事務局が一丸となり、他2センター、OECD、総務省、JICAの協力も得て、これまで以上に充実したワークショップの開催を目指して積極的に取り組んだ結果、最終的には、NICTイノベーションセンターで過去最大の入場者数となる、多数の参加国とマルチステークホルダーが参加した国際会議として、成功裏に開催することができた。

この場をお借りして、東京IW開催にご協力をいただいた関係各位に心からの感謝を申し上げます。



■ 図4. 全体集合写真